

平成20年6月30日

平成20年度「地域公共交通活性化・再生総合事業計画」等の
公募結果について（第二次）
～九州で16件の計画を認定しました～

地域公共交通の活性化・再生に主体的に取り組む地域を支援することを目的として、平成20年度に新設された『地域公共交通活性化・再生総合事業』を活用するために必要な「地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画」及び「地域公共交通活性化・再生総合事業計画」の第二次公募の結果、本日、以下のとおり認定をしましたので、お知らせします。

1. 第二次公募期間：本年6月2日～13日
2. 『地域公共交通活性化・再生総合事業』の活用にあたっては、今後、認定された計画に定められた事業の実施に必要となる経費に対し、補助金の交付申請が行われることとなります。このため、補助金の交付額については、改めて予算の範囲内で決定することとなるので、計画に記載された見込額等と一致するものではありません。

計画	認定件数
『地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画』（調査事業） （九州での具体的案件については、別添1のとおり。）	14件 （全国35件）
『地域公共交通活性化・再生総合事業計画』（計画事業） （九州での具体的案件については、別添2のとおり。）	2件 （全国8件）
合計	16件 （全国43件） 〔全国での対象協議会（市町村）については、別添3、別添4のとおり。〕



【参 考】

『地域公共交通活性化・再生総合事業（総合事業）』（平成20年度新設：予算額30億円）
 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年10月1日施行）（以下「法」という。）
 の目的を達成するため、同法を活用し、地域の多様なニーズに応えるために鉄道、コミュニティバス・
 乗合タクシー、旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対し、パッケージで一括支援する制
 度。

「地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画」

法に基づく協議会（以下「法定協議会」という。）が、同法に基づく地域公共交通総合連携計画
 （以下「連携計画」という。）を策定するために行う調査について、『総合事業』を活用する場
 合に必要な計画

「地域公共交通活性化・再生総合事業計画」

連携計画の円滑な具体化・実施のために、同計画の立ち上げの最大3年間において、同計画に位
 置づけられた事業のうち、法定協議会が取り組む事業について、『総合事業』を活用する場
 合に必要な計画

なお、第一次公募は、本年3月4日～3月28日の期間中に実施し、本年4月15日までに、調査
 事業に関しては14件、計画事業に関しては6件、合計20件の認定を行ったところです。

（詳細は、本年4月15日の報道発表資料『平成20年度「地域公共交通活性化・再生総合事業計画」
 等の公募結果について（第一次）』をご覧ください。）

【九州運輸局ホームページ】http://www.qst.mlit.go.jp/press/pdf/press080415_1.pdf

【問い合わせ先】

九州運輸局 企画観光部交通企画課	課長	大塚(直通)092-472-2315
	課長補佐	須藤(直通)092-472-2315
鉄道部計画課	課長	西村(直通)092-472-4051
	課長補佐	大迫(直通)092-472-4051
自動車交通部旅客第一課	課長	橋口(直通)092-472-2521
	専門官	桑島(直通)092-472-2521
海事振興部旅客課	課長	土井(直通)092-472-3155
	専門官	小野(直通)092-472-3155

参考資料

地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金の概要

補助対象事業者	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条に規定する協議会（法定協議会）
補助率等	<p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条に規定する地域公共交通総合連携計画（連携計画）の策定調査に要する経費定額</p> <p>地域公共交通総合連携計画（連携計画）に定める事業に要する経費 実証運行（運航） 1 / 2 実証運行（運航）以外 1 / 2 政令市が設置する法定協議会の取り組む事業 1 / 3</p>
補助対象経費 （上記の事業の場合の例）	<p>鉄道、バス・乗合タクシー、旅客船の実証運行（運航）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の増便・ダイヤ変更等の実証運行 ・コミュニティバス・乗合タクシーの導入・路線バス活性化等のための実証運行 ・旅客船の航路再編・増便・ダイヤ変更等の実証運航等 <p>車両関連施設整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス等車両購入費、車両・船舶関連施設整備、バス停等待合い環境整備、デマンドシステムの導入 等 <p>スクールバス、福祉バス等の活用</p> <p>乗継円滑化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗継情報等の情報提供、ICカード導入、P & R・C & Rの推進、ボランティアセンター設置・運営 等 <p>公共交通の利用促進活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタサイクル、イベント、広報、乗継割引運賃・周遊切符等のシステム設計 等 <p>新地域旅客運送事業の導入円滑化に係る事業</p> <p>その他地域の創意工夫による事業</p>

- 1 『調査実施計画』及び『総合事業計画』の認定申請を行うに当たっては、事前に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条に規定する協議会を設置（総合事業計画に応募する場合は、併せて地域公共交通総合連携計画（連携計画）を策定）することが必要です。
- 2 地域公共交通活性化・再生総合事業は、地方運輸局長等の認定を受けた『調査実施計画』及び『総合事業計画』に基づく事業について、予算の範囲内で補助するものです。

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定一覧【調査事業：14件】

(平成20年6月30日現在)

別添1

市町村 (都道府県)	協議会名	調査事業の具体事例
岡垣町 (福岡県)	岡垣町地域公共交通協議会	既存の民間バス路線が廃止されていく中で、一般財源で運行経費を負担しているコミュニティバス等を長期的に持続可能な公共交通機関として確保するため、策定後5年目を迎える「岡垣町公共交通体系整備計画」の見直しについて調査検討し、関係者との協議の上、地域公共交通総合連携計画を策定する。
黒木町 (福岡県)	黒木町地域公共交通協議会	既存の民間バス路線、町有の通学バス、患者輸送車の財政負担増を背景に、町民のニーズに応じた効率的な公共交通を確保すべく、通学バスの他目的への活用策、患者輸送車の運行地域や運行回数、交通空白地域の解消等を多角的に調査検討し、地域公共交通総合連携計画を策定する。
宗像市 (福岡県)	宗像市地域公共交通活性化協議会	市営渡船航路(大島航路・地島航路)の渡船乗り場一本化、本土側公共交通との接続改善、及び航路再編を中心とした各種公共交通モードの連携を図るための調査検討を踏まえ、地域公共交通総合連携計画を策定し、島民や観光客等の利便性向上を図る。
田川市 外8市町村 (福岡県)	筑豊・京築地域公共交通活性化協議会	平成筑豊鉄道を中心とした地域公共交通ネットワークの再構築を調査検討し、筑豊・京築地域における地域住民の足の確保、及び観光振興等の地域活性化を図るため、関係者と協議の上、地域公共交通総合連携計画を策定する。
須恵町 (福岡県)	須恵町地域公共交通活性化協議会	住民ニーズや地域の現状、公共交通利用が不便な地域の分布状況の把握等をした上で、通勤等での公共交通機関の利用促進、福祉バスの有償化、既存の交通網を補完するコミュニティバス(ミニバス)や乗合タクシー等の導入等、新たな交通体系づくりを検討し、地域公共交通総合連携計画を策定する。
鳥栖市 (佐賀県)	鳥栖市地域公共交通活性化協議会	赤字バス路線に対する市の財政負担が大きいため、将来的に公共交通を持続させるための財政負担の抑制と、公共交通不便地区での交通確保を調査検討し、関係者の合意形成を図り、地域公共交通総合連携計画を策定する。
嬉野市 (佐賀県)	嬉野市地域公共交通活性化協議会	約10年後を目途に九州新幹線西九州ルートが開通し、嬉野温泉駅(仮称)が設置される。その際に嬉野温泉駅を核とした地域公共交通ネットワークを実現できるよう、その前段において、路線バスの利用率を向上させることや、オンデマンド方式の乗合タクシーの導入を調査検討することで、マイカーや個別送迎が主体でない、便利で効率的な環境負荷の軽い公共交通ネットワークを構築するため、地域公共交通総合連携計画を策定する。
長崎市	長崎市地域公共交通活性化・再生協議会	既存の路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー等の効率的運行、及び平成22年度末に予定されている、伊王島大橋架橋後の交通体系等を調査検討することで、今後の長崎市全体の公共交通のあり方等に関する基本的な考え方をまとめるため、関係者との協議を踏まえ、地域公共交通総合連携計画を策定する。
南島原市 (長崎県)	南島原市地域公共交通活性化・再生協議会	島原鉄道一部路線廃止後の地域交通のあり方について、公共交通空白地域への乗合タクシーやコミュニティバス等の導入など、地域の実態に即した新たな交通手段の導入等を調査検討し、地域における関係者の合意の基で取り組む地域公共交通総合連携計画を策定する。
熊本市	熊本市におけるバス交通のあり方検討協議会	都市圏バス網再編に向けた調査事業として、将来にわたり利便性の高いバスサービスを提供するために必要なバス路線網(幹線・支線等)等の検討、及び新幹線開業後の熊本駅におけるバスターミナルの可能性と現状の交通センターの役割を調査検討し、関係者との協議の上、地域公共交通総合連携計画を策定する。
大分市・別府市	大分・別府都市圏公共交通活性化協議会	大分市・別府市を中心に導入されている磁気式バスカードシステムが導入から10年近く経過し、近年は故障等により利用者の利便を損ねていることから、今後の対応について調査検討を行う必要がある。また、各種のバスサービス改善の取り組みをバス利用者の増加につなげていくためには、これらと連動してモビリティ・マネジメントなどの利用促進策への取組が必要であることから、地域関係者の合意形成を図り、地域公共交通総合連携計画を策定する。
南九州市 (鹿児島県)	南九州市地域公共交通協議会	合併前旧3町が運行してきた地域バス等の新市内循環型への見直し、及び旧町内の移動を担う「域内運行路線のサービス向上」と、旧町間や新市内主要拠点施設への移動を担う「広域運行路線のサービス」といった2層からなる公共交通ネットワークを構築するため、各種評価指標の調査検討を行い、関係者間の協議を踏まえ、地域公共交通総合連携計画を策定する。
三島村 (鹿児島県)	三島村新交通ネットワーク協議会	観光客誘致や村民利便性向上が期待される三島航路の延伸の効果・影響の分析や、三島航路の現状調査・ニーズ把握、島外者の利用可能性の把握調査等を行い、三島航路を活性化させるための地域公共交通総合連携計画を策定する。
薩摩川内市 (鹿児島県)	甞島地域海上交通活性化協議会	甞島航路の現状調査を行い、それを踏まえて、燃料費向上に関するデータ分析のための試験運航調査、観光客等誘致及び観光資源活用調査、利用者の利便性向上の為の連携可能性調査の検討を踏まえて、最終的に他地域(航路)で抱える類似の問題解決の先導的なモデルとなる航路の活性化等を行うため、関係者と連携して地域公共交通総合連携計画を策定する。

地域公共交通活性化・再生総合事業計画認定一覧【計画事業:2件】

(平成20年6月30日現在)

市町村 (都道府県)	協議会名	総合事業の具体事例
佐世保市 外7市町 (長崎県)	松浦鉄道沿線地域公共交通活性化協議会	地域の代表的な交通機関である松浦鉄道の経営環境が厳しさを増す中、その維持存続、また、沿線外の人々を呼び込み、交流人口の増大を図るため、イベント車両の導入、観光と連携した企画列車の運行、広報活動等により、松浦鉄道の利用促進を行う。
鹿児島市	鹿児島市公共交通不便地対策協議会	公共交通不便地域における買物・通院・通学・通勤など地域住民の日常生活の交通手段を確保するため、コミュニティバスの導入、周知広報活動等により、公共交通不便地域ごとに地理的特性や住民ニーズ等に配慮した交通手段の確保を目指す。

別添3

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画認定状況（調査事業：35件）（平成20年6月30日現在）

都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道運輸局認定（2件）		九州運輸局認定（14件）	
北海道	美幌町	福岡県	須恵町
	釧路市		黒木町
東北運輸局認定（3件）			岡垣町
青森県	八戸市		田川市
岩手県	田野畑村		行橋市
福島県	南相馬市		直方市
関東運輸局認定（6件）			小竹町
群馬県	東吾妻町		福智町
	太田市		糸田町
埼玉県	鳩山町		香春町
千葉県	大網白里町		赤みやこ村
東京都	日野市		宗像市
	八王子市		嬉野市
北陸信越運輸局認定（3件）			佐賀県
長野県	松本市	長崎県	南島原市
	松川町		長崎市
	朝日村	熊本県	熊本市
中部運輸局認定（2件）		大分県	大分市
福井県	福井市	鹿児島県	大別府市
	鯖江市		南九州市
越前市	三島村		
三重県	尾鷲市	薩摩川内市	
近畿運輸局認定（2件）		沖縄総合事務局認定（1件）	
京都府	宮津市	沖縄県	那覇市
	京丹後市		浦添市
	伊根町		宜野湾市
与謝野町	沖縄市		
奈良県	川上村		
四国運輸局認定（2件）			
愛媛県	宇和島市		
高知県	宿毛市		
	土佐清水市		
	四万十市		
	大月町		
	三原村		
	黒潮町		
	四万十町		

別添4

地域公共交通活性化・再生総合事業計画認定状況（計画事業：8件）（平成20年6月30日現在）

都 道 府 県	市 町 村	都 道 府 県	市 町 村	
関東運輸局認定（1件）		九州運輸局認定（2件）		
山 梨 県	身 延 町	佐 賀 県 長 崎 県	佐 世 保 市	
北陸信越運輸局認定（1件）			伊 万 里 市	
長 野 県	木 曾 町		平 戸 市	
近畿運輸局認定（3件）			松 浦 市	
京 都 府	長 岡 京 市		有 田 町	
奈 良 県	天 理 市		江 迎 町	
和 歌 山 県	日 高 川 町		鹿 町 町	
四国運輸局認定（1件）			佐 々 町	
愛 媛 県	松 山 市		鹿 児 島 県	鹿 児 島 市

平成20年4月15日(第1次認定発表日)～6月30日の間に送付された地域公共交通総合連携計画は9件
平成20年6月30日現在の地域公共交通総合連携計画策定地域数は69地域